

県内産業の展望

(その 16)

—昭和恐慌期(1)—

県統計課 横須賀 弘

国内産業の発展過程をみましてもわかりますように、戦前における工業化の程度は極めて低く、そのほとんどは手工業や家内工業的なものでありました。しかし、戦前当時の明治政府による工場制工業の保護育成の指導策により推進され、在来産業の自生的な工場制工業の発展を促進し、その基礎は第1次大戦により急速にすえられたのであります。先進国である西欧諸国との産業的発展の大きな違いは、先進国においては産業革命そのものによる新製の工場制度によつて在来の手工業、家内工業等が淘汰されたのに対し、わが国の場合中小企業の原型ともいえるべき当時の零細工業は淘汰されずむしろ第1次大戦により発展の足がかりを固め大企業との相互補完の関係を確保したのであります。このような国内産業の体系は戦後も変わらず二重構造的産業構造と中小企業問題が近代産業の大きな問題とされているのであります。

こうして大正時代に入りますと重工業の比重は着々と増えつつあつたのですが、その背景に重工業発展の要因のなかに軍事的性格は否定できないことでしょう。とくに戦前明治時代の日清、日露戦争を足がかりとした官営工場による重工業に占める比重の大きかつたことも指摘できるところでありましょう。

しかも民間の重工業の大きな市場が政府依存であつたことなどもその要因のなかにあげられるでしょう。したがつて、第1次大戦後の反動による不況は重工業の比重を低下させるにいたつたのであります。こうした大戦後の慢性的不況は昭和2年の金融恐慌、さらに4年の世界恐慌をむかえて一層深刻さを増しましたが、この期間をいわゆる昭和恐慌期と呼んでおります。ここで話が横須賀にそれますが恐慌という社会現象についてお話してみましよう。

一般に恐慌とは資本主義社会において、商品の全般的

な過剰生産が起つたばあい、社会的に急激にひき起こされる混乱現象をいうのであつて、このような混乱は大幅な販売不能(商業恐慌)、支払不能(貨幣恐慌)、銀行のとりつけ(信用恐慌)、証券市場の機能停止(取引所恐慌)などを伴いますが、高度に発達した資本主義社会ではこれらのどれか一つが単独に起ることはなく、すべてが過剰生産恐慌の部分的あらわれであるとみなされております。恐慌は現象的には資本主義以前の経済社会においても発生しますが、それはここでいう恐慌とはその発生要因を本質的に異するといわれております。それでは、恐慌がどうして起るかをもう一度考えてみますと、大規模な生産手段と集団的労働(労働力)によつて最大限の利潤追求を目的とする資本主義生産は、有効需要の限界をたえず突破しようとしませんが、こうした傾向は固定設備に対する投資が集中的になればなるほど周期的となり、さらにそれを商業ならびに信用部門が助長しつつには恐慌となり経済は収縮するのであります。このように恐慌をとおして生産と消費の不均衡は一時的に調整はされますが、利潤追求を目的として生産が自由な競争にゆだねられるかぎり恐慌はさけられないものとされております。すなわち世界的に恐慌の発生過程をみてみますと、1825年英国で起こつて以来ほぼ8~10年の期間をおいて規則的にくりかえされております。つまり、1836年、47年、57年、66年、73年、82年、1900年、07年、20年、29年、37年等にその現象をみるのであります。これらのうち、1857年以降のものは世界的規模の市場恐慌となり、なかでも1929年(大正4年)~32年アメリカを中心として起つたものは史上もつとも深刻なものとされております。こうした世界的な大恐慌は国内産業にも当然大きな影響を及ぼしたのであります。その経過については次号でみてみましょう。